

(証券コード 6809)
平成22年6月9日

株主各位

神戸市中央区港島中町七丁目2番1号

TOA株式会社

代表取締役社長 井谷 憲次

第62回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清祥のこととお喜び申しあげます。

さて、当社第62回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成22年6月24日（木曜日）午後5時30分までに到着するようご送付いただきたくお願い申しあげます。

敬 具

記

1. 日 時 平成22年6月25日（金曜日）午前10時
2. 場 所 神戸市中央区港島中町七丁目2番1号
当社本店 XEBEC（ジーベック）ホール
3. 目的事項
報告事項
 1. 第62期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）事業報告、連結計算書類および計算書類の内容報告の件
 2. 会計監査人および監査役会の第62期連結計算書類監査結果報告の件

決議事項

- | | |
|-------|-------------|
| 第1号議案 | 剰余金の処分の件 |
| 第2号議案 | 定款一部変更の件 |
| 第3号議案 | 取締役3名選任の件 |
| 第4号議案 | 監査役1名選任の件 |
| 第5号議案 | 補欠監査役1名選任の件 |

以 上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。

◎招集通知添付書類ならびに株主総会参考書類の記載事項を修正する必要がある場合には、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.toa.co.jp/profile/ir/kabu.htm>) に掲載いたしますのでご了承ください。

(添付書類)

事業報告

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過および成果

当連結会計年度における日本経済は、企業収益に一部改善が見られるものの、景気回復の自律性は弱く、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況が続いております。当業界におきましても官公庁や民間の設備投資計画が停滞しており、全般的な需要の回復に至っておりません。

海外においては、アメリカ地域では金融危機による市場全体の冷え込みが依然として続いております。ヨーロッパ地域はギリシャなどの財政危機もあり景気回復が遅れております。アジア地域では、中国における高速鉄道などの交通インフラ整備による内需拡大効果により景気向上の兆しが見え、また上海万博の開催などによる需要が拡大しました。

このような状況の中で、当社グループは、音響分野、セキュリティ分野ともに新商品の導入や商品ラインナップの充実を図ってきましたが、景気低迷の影響を受け販売の拡大までには至りませんでした。また生産面では、国内・海外の生産拠点における生産性の向上に努め、引き続きコスト競争力の強化に取り組んでまいりました。

販売面では、国内販売においては、官公庁や民間の設備投資停滞の影響を受け、20,511百万円（前連結会計年度比1,819百万円、8.1%減）となりました。

海外販売は、アメリカ地域では金融危機の影響による市場全体の冷え込みが続いており、チェーン店舗向けのBGMアンプの需要が減少しました。ヨーロッパ地域では非常放送機器の規格認証義務化に備えた活動により仕様化・指名化を目指していますが、英国市場は金融不況の影響から依然脱却できず低迷しております。アジア地域では、中国の高速鉄道や上海万博物件へのPAシステムの納入が進みました。また、アセアン諸国では、非常用／業務用PAシステムの販売が堅調に推移しています。この結果、海外販売は、10,681百万円（前連結会計年度比1,861百万円、14.8%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、31,193百万円（前連結会計年度比3,681百万円、10.6%減）となりました。

利益面では、販売費及び一般管理費の抑制効果があったものの、売上高の減少が大きく影響し、営業利益は1,688百万円（前連結会計年度比1,157百万円、40.7%減）、経常利益は1,756百万円（前連結会計年度比1,086百万円、38.2%減）となりました。また、投資有価証券売却益141百万円を特別利益に計上しました。一方で投資有価証券評価損222百万円、英国の子会社清算に伴う関係会社整理損失引当金繰入額113百万円、製品の改修費用の支出に備えた製品保証引当金繰入額459百万円を特別損失にそれぞれ計上しました。

これらの結果、当期純利益は1,009百万円（前連結会計年度比697百万円、40.8%減）となりました。

【音響セグメント】

国内販売においては、地方自治体が主体となって推進する“防災行政放送システム”へのIP告知端末の納入や防災無線用スピーカーなどが増加しましたが、大型商業施設などの民間需要の落込みにより売上や利益は減少しました。

海外販売においては、中国での高速鉄道需要や上海万博パビリオンへの放送設備需要があったものの、アメリカ地域での設備投資の縮小や欧州地域での新電波法による現行ワイヤレスシステムの買い控えが発生し売上や利益は減少しました。

これらの結果、音響セグメントの連結売上高は24,196百万円（前連結会計年度比3,433百万円、12.4%減）、営業利益は3,809百万円（前連結会計年度比1,096百万円、22.3%減）となりました。

【セキュリティセグメント】

高速道路料金所の監視カメラシステムや繁華街の街頭防犯システムなどの受注があったものの、マンションなどの民間建築需要の減少などにより売上と利益は減少しました。

これらの結果、セキュリティセグメントの連結売上高は6,004百万円（前連結会計年度比656百万円、9.9%減）、営業利益は617百万円（前連結会計年度比102百万円、14.2%減）となりました。

(2) 設備投資および資金調達の状況

当連結会計年度において実施した企業集団の設備投資は、主に海外および国内生産子会社の生産設備などの取得を実施しました。この総額は661百万円であり、自己資金により充当しました。

(3) 財産および損益の状況の推移

区 分	第59期 平成19年3月期	第60期 平成20年3月期	第61期 平成21年3月期	第62期 (当連結会計年度) 平成22年3月期
売上高(百万円)	34,844	37,509	34,874	31,193
経常利益(百万円)	3,756	4,107	2,843	1,756
当期純利益(百万円)	2,398	2,029	1,707	1,009
1株当たり当期純利益(円)	69.07	58.49	49.61	29.81
総資産(百万円)	36,611	37,476	34,397	35,842
純資産(百万円)	27,734	28,731	27,491	28,445
1株当たり純資産額(円)	779.36	807.16	795.66	820.62

(注) 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数、1株当たり純資産額は期末発行済株式総数に基づき算出しております。なお、期中平均発行済株式総数および期末発行済株式総数は、いずれも自己株式数を控除して算出しております。

(4) 対処すべき課題

次期のわが国経済は、雇用情勢に厳しさが残るものの、企業収益の改善が期待されます。一方で海外景気の下振れ懸念など依然として不透明感の残る状況が続くものと思われまます。

このような環境の中、国内では、より一層顧客中心の営業体制にシフトし、新規流通の開拓や潜在需要の掘り起こしを行います。海外では、世界各地域において地域事業の構築と事業展開を加速させ、販売の拡大に繋げていきます。

生産面においては、引き続き生産効率の向上とコスト競争力の向上に取り組み、利益の確保に努めてまいります。

(5) 重要な子会社の状況（平成22年3月31日現在）

会社名	資本金	当社の 出資比率	主要な事業内容
アコース株式会社	90百万円	100%	音響関連製品の開発および生産
タケックス株式会社	35百万円	100%	セキュリティ関連製品の開発および生産
TOAエンジニアリング株式会社	50百万円	100%	音響関連およびセキュリティ関連製品のエンジニアリングおよび施工
株式会社ジーベック	30百万円	100%	ソフト企画制作、音響ホール・スタジオ等の管理・運営
TOA ELECTRONICS, INC.	US\$ 4,000千	100%	米国における当社製品の販売
TOA CANADA CORPORATION	CAN\$ 1,450千	100%	カナダにおける当社製品の販売
TOA CORPORATION (UK) LIMITED	STG £ 1,500千	100%	英国における当社製品の販売
TOA Electronics Europe G. m. b. H.	ユーロ 512千	100%	欧州における当社製品の販売
TOA ELECTRONICS SOUTHERN AFRICA (PROPRIETARY) LIMITED	ZAR 5,290千	65% (65%)	南アフリカ共和国およびアフリカ大陸南部における当社製品の販売
TOA ELECTRONICS TAIWAN CORPORATION	NT\$ 20,000千	100%	台湾における当社製品の販売
TOA (HONG KONG) LIMITED	HK\$ 1,500千	100%	中国・香港における当社製品の販売
TOA (CHINA) LIMITED.	US\$ 200千	100%	中国における当社製品の販売
TOA ELECTRONICS PTE LTD	S\$ 170千	100%	アジア、オセアニアにおける当社製品の販売
TOA ELECTRONICS (M) SDN. BHD.	RM 1,000千	100% (100%)	アジア、オセアニアにおける当社製品の販売
BBM ELECTRONICS GROUP LIMITED	STG £ 1,100千	100%	英国におけるワイヤレス関連製品の製造および販売
TOA VIETNAM CO., LTD.	US\$ 1,100千	100%	セキュリティ関連製品の生産
PT. TOA GALVA INDUSTRIES.	RP 44,800百万	49%	音響関連製品の製造およびインドネシアにおける当社製品の販売
PT. TOA GALINDRA ELECTRONICS.	RP 7,440百万	47% (47%)	音響関連製品の生産
得洋電子工業股份有限公司	NT\$ 35,000千	34%	音響関連製品の生産
得技電子（深圳）有限公司	RMB 17,091千	49%	音響関連製品の生産

- (注) 1. 当社の出資比率欄の（ ）内は、間接出資比率を内数として表示しております。
2. TOA ELECTRONICS SOUTHERN AFRICA (PROPRIETARY) LIMITEDは、平成21年4月に当社連結子会社TOA Electronics Europe G. m. b. H. からの65%出資を行い、当社の連結子会社として設立いたしました。

(6) 主要な事業内容 (平成22年3月31日現在)

拡声放送機器、プロサウンド機器、通信機器、映像機器、その他情報伝達機器の製造・販売を主な事業としており、各セグメント別の主な製品は次のとおりであります。

事業区分		主要な製品
音響セグメント	拡声放送機器	マイクロホン、アンプ、スピーカー等の業務用および非常用放送システム、自動案内放送システム、会議・議場放送システム
	プロサウンド機器	プロ用サウンドシステム、劇場・ホール音響システム、デジタルミキシングシステム
	通信機器	インターカムシステム、ワイヤレスマイクロホンシステム、連絡用無線システム
セキュリティセグメント 映像機器		監視用テレビ・カメラシステム (カメラ、モニターテレビ、デジタルレコーダー、ビデオスイッチャー等)
その他		音ソフト制作、消音他

(7) 主要な営業所および工場 (平成22年3月31日現在)

① 当社

本社 (神戸市……………海外営業・管理部門)
宝塚事業場 (兵庫県宝塚市…生産・開発部門)
国内販売事業所 (仙台市・東京都江東区・名古屋市・大阪市・広島市・福岡市を主拠点とし全国35営業所)

② 子会社

国内生産拠点 アコース株式会社 (滋賀県米原市)、
タケックス株式会社 (佐賀県武雄市)

国内エンジニアリング等拠点 TOAエンジニアリング株式会社 (東京都江東区)、
株式会社ジーバック (神戸市)

海外販売拠点	TOA ELECTRONICS, INC. (米国)、 TOA CANADA CORPORATION (カナダ)、 TOA CORPORATION (UK) LIMITED (英国)、 TOA Electronics Europe G. m. b. H. (ドイツ)、 TOA ELECTRONICS SOUTHERN AFRICA (PROPRIETARY) LIMITED (南 アフリカ共和国)、 TOA ELECTRONICS TAIWAN CORPORATION (台湾)、 TOA (HONG KONG) LIMITED (香港)、 TOA (CHINA) LIMITED. (中国)、 TOA ELECTRONICS PTE LTD (シンガポール)、 TOA ELECTRONICS (M) SDN. BHD. (マレーシア)、 BBM ELECTRONICS GROUP LIMITED (英国)
海外生産拠点	TOA VIETNAM CO., LTD. (ベトナム)、 PT. TOA GALVA INDUSTRIES. (インドネシア)、 PT. TOA GALINDRA ELECTRONICS. (インドネシア)、 得洋電子工業股份有限公司 (台湾)、 得技電子(深圳)有限公司 (中国)

(8) 従業員の状況 (平成22年3月31日現在)

① 企業集団の従業員の状況

	従業員数	前期末比増減
当 社	744名	5名増
国内生産拠点	256名	9名増
国内エンジニアリング等拠点	132名	5名増
海外販売拠点	247名	38名増
海外生産拠点	1,331名	20名減
合計	2,710名	37名増

(注) 従業員数には契約社員・パートタイマー・嘱託契約の従業員を含み派遣社員を除いております。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
744名	5名増	40.7歳	16.6年

- (注) 1. 当社の従業員数には、当社から子会社への出向者を除いており、当該出向者は出向先拠点の従業員数に含めております。
2. 従業員数には契約社員・パートタイマー・嘱託契約の従業員を含み派遣社員を除いております。

(9) 主要な借入先（平成22年3月31日現在）

借入先	借入額
明治安田生命保険相互会社	25百万円
株式会社三菱東京UFJ銀行	116百万円
インドネシアみずほコーポレート銀行	118百万円

(10) その他企業集団に関する重要な事項

特記すべき事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項（平成22年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 78,820,000株
(2) 発行済株式の総数 33,877,218株（自己株式1,659,417株を除く）
(3) 株主数 3,870名
(4) 大株主

株主名	持株数	持株比率
中谷忠子	2,658千株	7.85%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	2,385	7.04
T O A 取引先持株会	1,703	5.03
井谷憲次	1,693	5.00
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,681	4.96
シスメックス株式会社	1,457	4.30
株式会社三井住友銀行	1,188	3.51
財団法人中谷電子計測技術振興財団	1,040	3.07
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	810	2.39
井谷博一	783	2.31

- (注) 1. 当社は、自己株式数（1,659千株）を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は、自己株式数を控除して算出しております。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役（平成22年3月31日現在）

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
取締役社長 (代表取締役)	井 谷 憲 次	
取 締 役 (専務執行役員)	西 浦 進	セキュリティ開発本部長
取 締 役 (常務執行役員)	川 野 兼 義	技術本部長
取 締 役 (執行役員)	竹 内 一 弘	営業本部長
取 締 役 (執行役員)	増 野 善 則	海外営業本部長
監 査 役 (常 勤)	西 川 寿 生	
監 査 役	井 上 尚 雄	井上税理士事務所 所長
監 査 役	細 川 喜 信	細川・的場法律事務所 所長

- (注) 1. 監査役井上尚雄氏および細川喜信氏は、社外監査役であります。
2. 監査役井上尚雄氏は、税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
3. 監査役細川喜信氏は、弁護士の資格を有しており、法務に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 当社は、井上尚雄氏が所長を務める井上税理士事務所に所属する税理士と顧問契約を締結しております。
5. 当社は、細川喜信氏が所長を務める細川・的場法律事務所に所属する弁護士と顧問契約を締結しております。

(2) 当事業年度中の取締役および監査役の異動

① 退任

平成21年6月26日開催の第61回定時株主総会終了後の取締役会終了の時をもって、代表取締役社長吉川隆典氏は辞任いたしました。

② 当事業年度中の取締役の地位および担当等の異動

氏 名	新	旧	異動年月日
井谷憲次	代表取締役社長	取締役	平成21年6月26日
井谷憲次	—	専務執行役員 S C M本部長、オーディオ 開発本部長	平成21年6月27日

(3) 取締役および監査役の報酬等の総額

区 分	支給人員 (名)	報酬等の額 (百万円)
取 締 役	6	85
(うち社外取締役)	(-)	(-)
監 査 役	3	27
(うち社外監査役)	(2)	(9)
計	9	113

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 株主総会の決議による取締役の報酬限度額は年額3億円以内であります。
(平成18年6月29日開催の第58回定時株主総会決議)
3. 株主総会の決議による監査役の報酬限度額は年額1億円以内であります。
(平成18年6月29日開催の第58回定時株主総会決議)

(4) 社外役員に関する事項

- ① 特定関係事業者との関係
該当事項はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
社 外 監 査 役	井 上 尚 雄	当事業年度開催の取締役会19回のうち全てに、また監査役会12回のうち全てに出席し、必要に応じ、主に税理士としての専門的見地から発言を行っております。
社 外 監 査 役	細 川 喜 信	当事業年度開催の取締役会19回のうち全てに、また監査役会12回のうち全てに出席し、必要に応じ、主に弁護士としての専門的見地から発言を行っております。

③ 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

5. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 会計監査人の報酬等の額

区 分	報 酬 額
①当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	49百万円
②当社および当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	50百万円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額等を区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないことから、上記①の金額はこれらの合計額を記載しております。

2. 当社の重要な海外子会社は、当社の会計監査人以外の監査法人（外国における当該資格に相当する資格を有するもの）の監査を受けております。

(3) 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、国際的な会計・税務に関する相談業務を委託しております。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、取締役会に、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることを請求します。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の合意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

6. 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

当社は、平成18年5月1日開催の取締役会において、会社法および会社法施行規則に定める「内部統制システムの整備に関する基本方針」について決議しております。

なお、平成20年3月14日開催の取締役会において、金融商品取引法による「財務報告に係る内部統制」等をふまえた一部改定の決議をし、基本方針を次のとおりといたしました。

【内部統制基本方針】

当社は、会社法および会社法施行規則ならびに金融商品取引法に基づき、以下のとおり当社の業務の適正および財務報告の信頼性を確保するための体制を整備する。

1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役および従業員が法令および定款を順守し、健全な社会規範の下にその職務を遂行するため、取締役会は「企業倫理規範」を制定する。また、その徹底を図るため、コンプライアンス部においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、同部を中心に教育等を行う。

監査室は、コンプライアンス部と連携の上、コンプライアンスの状況を監査する。これらの活動は定期的に取り締り会および監査役会に報告されるものとする。

法令上疑義のある行為等について、従業員が直接通報することができる手段として、コンプライアンス・ホットラインを設置し運営する。

反社会的勢力による不当要求に対し、組織全体として毅然とした態度で対応し、反社会的勢力とは取引関係その他一切の関係を持たない体制を整備する。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という。）に記録し、保存する。取締役および監査役は、文書管理規程により、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、財務、環境、災害、品質、情報セキュリティおよび安全保障輸出管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインを制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視および全社的対応は危機管理委員会が行うものとする。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(i) 取締役および従業員が共有する全社的な目標を定め、その目標達成のために各部門の具体的目標および会社の権限を分配する。

(ii) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、当社の経営方針および経営戦略に関わる重要事項について事前に取締役によって構成される経営戦略会議において議論を行い、その審議を経て執行決定を行うものとする。

(iii) 取締役会の決定に基づく業務執行については、業務執行規程で定め、職務分掌規程、権限規程において、それぞれの責任者および責任、執行手続の詳細について定めることとする。

5) 当該株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(i) グループ会社における業務の適正を確保するため、グループ企業すべてに適用する行動指針として、「グループ企業倫理規範」を定め、これを基礎として、グループ各社で諸規程を定めるものとする。経営管理については、グループ会社経営管理基本方針を定め、グループ会社管理規程に従い、当社への決裁・報告制度によるグループ会社経営の管理を行うものとし、必要に応じて内部監査を行うものとする。

(ii) グループ会社が当社からの経営管理、経営指導内容が法令に違反し、その他コンプライアンス上問題があると認めた場合には、監査室またはコンプライアンス部に報告するものとする。

監査室またはコンプライアンス部は直ちに取締役会および監査役会に報告するとともに、意見を述べることもできるものとする。

- 6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、上記使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役は、監査室所属の従業員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとする。
監査室は、監査役との協議により監査役の要望した事項の内部監査を実施し、その結果を監査役会に報告する。
- 7) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役または従業員は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社および当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況およびその内容を速やかに報告する体制を整備する。
- 8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役に対して各取締役および必要な従業員からの個別のヒアリングの機会を設けるとともに、代表取締役社長、監査法人それぞれとの間で定期的に意見交換会を開催する。
- 9) 財務報告の信頼性を確保するための体制
当社は、財務報告の信頼性確保および金融庁より平成18年6月に公布された金融商品取引法第24条の4の4に規定する内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、代表取締役社長の指示の下、内部統制システムの構築を行い、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し必要な是正を行うとともに、金融商品取引法およびその他関係法令等との適合性を確保する。

7. 会社の支配に関する基本方針

当社は、平成20年2月15日開催の取締役会において、「当社株式の大規模な買付行為への対応方針（買収防衛策）」（以下、「本対応方針」という。）について、次のとおり決議いたしました。また、平成20年6月27日開催の第60回定時株主総会において本対応方針が付議され、承認可決されました。

その後、平成22年3月15日開催の取締役会において、本対応方針について、株券等電子化の実施に伴う一部修正の決議をいたしました。

(1) 基本方針の内容の概要

当社は、上場会社として当社株式の自由な売買を認める以上、当社の取締役会の賛同を得ずに行われる、いわゆる「敵対的買収」であっても、企業価値・株主

共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。特定の者の大規模買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する当社株主の皆様への判断に委ねられるべきものであると考えます。したがって、当社取締役会としては、株主の皆様への判断に資するために、大規模買付行為に関する情報が提供された後、これを評価・検討し、取締役会としての意見を取りまとめて開示することが必要と考えます。また、必要に応じて、大規模買付者と交渉したり、株主の皆様へ代替案を提示することも必要と考えます。

今後当社株式に対して企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するような大規模買付行為がなされる可能性は否定できず、大規模買付行為が発生した場合に、株主の皆様のために必要な情報や時間を確保する重要性は他社となんら変わらないことから、当社取締役会は事前の対応策の導入が必要であると考えます。

(2) 取組みの具体的な内容の概要

① 会社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は昭和9年の創業以来、業務用・プロ用の音響設備とセキュリティ設備の専門メーカーとして、神戸の地から100カ国を超える世界の国々へ商品を送り続けてきました。TOAグループでは、長年培った技術力やノウハウを武器に、商品の企画・開発から生産、販売、運営に至るまでの業務を一貫して手掛けています。“音”や“安全”を通じ、快適な暮らしを皆様にお届けできるよう、音響、映像、ネットワークなどの分野でさらに技術力を高め、より良い商品を作り続けてまいります。

TOAは、世界でも稀な“音”の専門メーカーです。音響セグメントでは、駅やデパートのアナウンス設備や、コンサートホールのアンプ・スピーカーなど、多彩な音響機器を通じて快適な日常を支えています。例えば、高度な音響システム技術が必要な空港の放送設備です。国内でシェア90%以上を確保し、海外でも英国ヒースロー空港など多くの空港への納入実績があります。

セキュリティセグメントでは、防犯カメラシステムを中心とした防犯機器を扱っています。治安の悪化に伴い、防犯機器の需要は銀行や商店などから、街頭、マンション、学校などへと広がりつつあります。社会の安全を支えるこの分野を、当社では成長事業と位置付けています。

当社および当社グループは、今後も中長期的な視野に立ち、変革を続けていく中で、変えてはならない当社の技術力とモノづくりへのこだわりの継承を大きな強みとして、技術力の拡大、蓄積、創造をかさね、クオリティの高い製品とサービスを提供し、企業価値のさらなる向上を目指してまいります。

② 基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを防止するための取組み

当社取締役会は、大規模買付行為が、このような考え方を具現化した一定の合理的なルールに従って行われることが、当社の企業価値・株主共同の利益に合致すると考え、次のとおり事前の情報提供に関する一定のルール（以下、「大規模買付ルール」という。）を設定することといたしました。

大規模買付ルールの概要は次のとおりであります。

- (i) 大規模買付者は、大規模買付行為の前に、当社取締役会に対して予定する大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報（以下、「本必要情報」という。）を提供していただきます。
- (ii) 当社取締役会は、大規模買付者が当社取締役会に対し本必要情報の提供を完了した後、最大60日間（対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社全株式の買付けの場合）または最大90日間（その他の大規模買付行為の場合）を取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間（以下、「取締役会評価期間」という。）として設け、その取締役会評価期間を公表し、大規模買付行為は、取締役会評価期間の経過後にのみ開始されるものとします。

大規模買付行為がなされた場合の対応方針の概要は次のとおりであります。

(i) 大規模買付者が大規模買付ルールを順守する場合

大規模買付者が大規模買付ルールを順守する場合、当社取締役会は、大規模買付者から提供を受けた情報を総合的に考慮・検討した結果、当該大規模買付行為が当社の企業価値・株主共同の利益に資すると判断したときは、その旨の意見を表明します。他方、当該大規模買付行為に疑義や問題点があると考えたときは、当該買付提案について反対意見を表明し、または、代替案を提案します。これらの場合には、当社取締役会は、当社株主の皆様に対して、当該買付提案に対する諾否の判断に必要な判断材料を提供させていただくにとどめ、原則として、当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。大規模買付者の買付提案に応じるか否かは、当社株主の皆様において、当該買付提案および当社が提示する当該買付提案に対する意見、代替案等をご考慮のうえ、ご判断いただくこととなります。

もっとも、大規模買付ルールが順守された場合であっても、当社取締役会において、当該大規模買付行為が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なう場合で、かつ、対抗措置を発動することが相当であると判断したときには、当社取締役会は当社株主の皆様の利益を守るために、

当該大規模買付行為に対する対抗措置として無償割当てによる新株予約権を発行する場合があります。かかる場合の判断においては、外部専門家等および監査役の意見を参考に提供された本必要情報を十分に評価・検討したうえ、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとします。

(ii) 大規模買付者が大規模買付ルールを順守しない場合

大規模買付者が、大規模買付ルールを順守しない場合には、具体的な買付方法の如何にかかわらず、当社取締役会は、当社の企業価値・株主共同の利益を守ることを目的として、無償割当てによる新株予約権の発行を内容とする対抗措置をとり、大規模買付行為に対抗する場合があります。なお、対抗措置の発動を決定後に、大規模買付者が買付ルールを順守する旨を表明した場合は、対抗措置の発動を取り消します。

大規模買付者が大規模買付ルールを順守したか否かの認定および対抗措置の発動の適否・内容については、外部専門家等の助言および監査役の意見も参考にしたうえで、独立委員会の勧告を最大限尊重し、当社取締役会が決定します。

(iii) 独立委員会の設置

本対応方針において、大規模買付者が当社取締役会に提供すべき情報の範囲の決定、大規模買付者が大規模買付ルールを順守しているか否かの認定、大規模買付行為が企業価値・株主共同の利益を著しく損なうか否かの認定、対抗措置の要否およびその内容の決定等については、その客観性、公正性および合理性を担保するため、当社は、取締役会から独立した組織として、独立委員会を設置します。当社取締役会は、かかる独立委員会に対して上記の問題を必ず諮問することとし、独立委員会は、諮問を受けた事項について審議し、その結果に応じて、当社取締役会に対して必要な勧告をすることとします。

当社取締役会は、対抗措置の発動または不発動について決議を行うに際して、必ず独立委員会の勧告手続を経なければならないものとし、かつ、独立委員会による勧告を最大限尊重するものとします。

(3) 取組みの具体的な内容に対する当社取締役会の判断およびその理由

① 買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること

本対応方針は、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（1. 企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、2. 事前開示・株主意思の原則、3. 必要性・相当性の原則）を完全に充足しています。

- ② 株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること
本対応方針は、大規模買付行為がなされた際に、大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させるという目的をもって導入されるものです。
- ③ 株主意思を重視するものであること
本対応方針は、取締役会決議により導入されたものですが、そのことについての株主の皆様のご意思を確認させていただくため、平成20年6月27日開催の第60回定時株主総会において、付議され、承認可決しております。また、本対応方針は、有効期間中であっても、株主総会または取締役会の決議により廃止することが可能です。このように、本対応方針には、株主の皆様のご意思が十分に反映されることとなっております。
- ④ 合理的な客観的要件の設定
本対応方針は、大規模買付者による買付提案に応じるか否かが、最終的には株主の皆様のご判断に委ねられるべきであることを原則としており、合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ対抗措置が発動されないように設定されております。このように、本対応方針は取締役会による恣意的な対抗措置の発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。
- ⑤ 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示
当社は、本対応方針の導入にあたり、取締役会または取締役の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために、対抗措置の発動および本対応方針の廃止等の運用に際しての実質的な判断を客観的に行う機関として独立委員会を設置します。
実際に当社に対して大規模買付行為がなされた場合には、独立委員会が、大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれがあるか否か等を評価、検討し、取締役会に対して勧告を行い、取締役会はその勧告を最大限尊重して決議を行うこととします。このように、独立委員会によって、取締役会の恣意的行動を厳しく監視するとともに、その判断の概要については株主の皆様にご情報開示をすることとされており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資する範囲で本対応方針の透明な運営が行われる仕組みが確保されています。
- ⑥ デッドハンド型買収防衛策ではないこと
本対応方針は、株主総会で選任された取締役で構成される取締役会によりいつでも廃止することができるものとされており、大規模買付者が、自己の指名する取締役を株主総会で選任し、かかる取締役で構成される取締役会により、本対応方針を廃止することが可能です。
したがって、本対応方針は、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

8. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主への利益還元の充実を経営の優先課題の一つとして位置づけております。利益配分に関しましては、安定的な配当を基本におくとともに、業績を勘案しつつ株主への利益還元を図ってまいります。また内部留保にも意を配り、長期的に安定した経営基盤を確保するとともに、積極的な研究開発投資を行い会社の競争力を高め、また財務体質の強化を図ることにより、企業価値の向上に努めてまいります。

(注) 本事業報告中の記載金額および株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てており、比率等は四捨五入により表示しております。

連 結 貸 借 対 照 表

(平成22年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	25,748	流 動 負 債	4,957
現金及び預金	12,080	支払手形及び買掛金	2,801
受取手形及び売掛金	6,849	短期借入金	261
有価証券	800	リース債務	18
商品及び製品	3,349	未払金	515
仕掛品	324	未払法人税等	88
原材料及び貯蔵品	1,494	繰延税金負債	4
繰延税金資産	383	賞与引当金	111
その他	534	製品保証引当金	475
貸倒引当金	△68	関係会社整理損失引当金	113
固 定 資 産	10,094	その他	568
有形固定資産	6,158	固 定 負 債	2,440
建物及び構築物	3,027	長期借入金	69
機械装置及び運搬具	276	リース債務	68
工具器具及び備品	462	退職給付引当金	1,828
土地	2,334	その他	473
リース資産	57	負 債 合 計	7,397
建設仮勘定	1	純 資 産 の 部	
無形固定資産	635	株 主 資 本	28,696
のれん	176	資本金	5,279
ソフトウェア	320	資本剰余金	6,866
ソフトウェア仮勘定	10	利益剰余金	17,514
その他	127	自己株式	△963
投資その他の資産	3,300	評価・換算差額等	△896
投資有価証券	1,768	その他有価証券評価差額金	442
長期貸付金	22	為替換算調整勘定	△1,338
繰延税金資産	1,030	少数株主持分	645
その他	478	純 資 産 合 計	28,445
資 産 合 計	35,842	負 債 純 資 産 合 計	35,842

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

連 結 損 益 計 算 書

(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		31,193
売 上 原 価		16,947
売 上 総 利 益		14,245
販売費及び一般管理費		12,557
営 業 利 益		1,688
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	65	
雑 収 入	101	166
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	16	
雑 損 失	81	98
経 常 利 益		1,756
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	141	141
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	222	
製 品 保 証 引 当 金 繰 入 額	459	
関 係 会 社 整 理 損 失 引 当 金 繰 入 額	113	795
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		1,102
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	342	
法 人 税 等 調 整 額	△290	52
少 数 株 主 利 益		39
当 期 純 利 益		1,009

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成21年3月31日残高	5,279	6,866	17,181	△960	28,367
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△677		△677
当期純利益			1,009		1,009
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式処分差損の振替		0	△0		—
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	332	△3	328
平成22年3月31日残高	5,279	6,866	17,514	△963	28,696

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成21年3月31日残高	169	△1,577	△1,407	531	27,491
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△677
当期純利益					1,009
自己株式の取得					△4
自己株式の処分					0
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	273	238	511	113	625
連結会計年度中の変動額合計	273	238	511	113	954
平成22年3月31日残高	442	△1,338	△896	645	28,445

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

連 結 注 記 表

[連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記]

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 20社

主要な連結子会社の名称

(国内) アコース(株)、タケックス(株)、
TOAエンジニアリング(株)、(株)ジーバック

(海外) TOA ELECTRONICS, INC. [米国]、TOA CANADA CORPORATION [カナダ]
TOA CORPORATION (UK) LIMITED [英国]、TOA Electronics Europe G. m. b. H. [ドイツ]
TOA ELECTRONICS SOUTHERN AFRICA (PROPRIETARY) LIMITED [南アフリカ共和国]
TOA ELECTRONICS TAIWAN CORPORATION [台湾]、TOA (HONG KONG) LIMITED [香港]
TOA (CHINA) LIMITED. [中国]、TOA ELECTRONICS PTE LTD [シンガポール]
TOA ELECTRONICS (M) SDN. BHD. [マレーシア]、BBM ELECTRONICS GROUP LIMITED [英国]
TOA VIETNAM CO., LTD. [ベトナム]、PT. TOA GALVA INDUSTRIES. [インドネシア]
PT. TOA GALINDRA ELECTRONICS. [インドネシア]、得洋電子工業股份有限公司 [台湾]
得技電子(深圳)有限公司 [中国]

なお、TOA ELECTRONICS SOUTHERN AFRICA (PROPRIETARY) LIMITEDについては、新規設立したことに伴い、当連結会計年度から連結子会社に含めております。

- (2) 主要な非連結子会社

TOA Communication Systems, Inc. は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用会社 なし

- (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

持分法を適用していない非連結子会社(TOA Communication Systems, Inc.)及び関連会社(池上金属(株))は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は在外子会社16社で、いずれも決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成に当っては、それぞれの決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な連結会社間取引について連結決算上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの：移動平均法による原価法

②デリバティブ取引により生じる債権及び債務

：時価法

③たな卸資産

評価基準は、当社及び国内連結子会社においては原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、在外連結子会社においては低価法によっております。

商品（在外販売子会社）：主として先入先出法

製 品：主として月次総平均法

仕掛品及び原材料：総平均法（ただし、一部仕掛品については個別法、一部原材料については最終仕入原価法）

貯 蔵 品：最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）：定率法（ただし、当社及び国内連結子会社の建物・建物附属設備、在外連結子会社については定額法）

②無形固定資産（リース資産を除く）：定額法

③リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）：リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④長期前払費用：定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金：従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、国内連結子会社において、支給見込額基準により計上しております。

③退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。

なお、国内連結子会社及び在外連結子会社の一部については、小規模企業における簡便法を採用しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は254百万円であります。

- ④ 製品保証引当金：製品の無償修理費用に備えるため、過去の実績及び個別の見積りに基づき、将来発生する修理費用の見積額を計上しております。
- ⑤ 関係会社整理損失引当金：関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該損失負担見込額を計上しております。

(4) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(5) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で、均等償却しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

[連結貸借対照表に関する注記]

- 1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,205百万円
- 2. 有形固定資産の減損損失累計額
該当事項はありません。

[連結株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数
 普通株式 35,536,635株
2. 当連結会計年度末の新株予約権の目的となる株式の種類及び数
 該当事項はありません。
3. 剰余金の配当に関する事項
 (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	338	10.00	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	338	10.00	平成21年 9月30日	平成21年 12月2日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
 次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	338	10.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また資金調達については基本的に銀行借入による方針であります。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信対策報告システムに沿って、取引相手ごとの期日管理及び残高管理を行うことで、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされておりますが、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金の支払期日は、1年以内であります。

なお、外貨建て営業債権債務は為替の変動リスクにさらされておられ、これを回避する目的で、一部デリバティブ取引（先物為替取引）を行っております。

デリバティブ取引については、リスク管理方針により投機的な取引は行わない方針であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額(※1)	時価(※1)	差額
(1) 現金及び預金	12,080	12,080	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,849	6,849	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	2,466	2,466	—
(4) 支払手形及び買掛金	(2,801)	(2,801)	—
(5) 短期借入金	(261)	(261)	—
(6) デリバティブ取引(※2)	0	0	—

(※1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券は全て譲渡性預金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。投資有価証券は全て株式であるため、時価は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) デリバティブ取引

為替予約取引について、時価の算定方法は、先物為替相場によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非連結子会社及び関連会社株式	46
非上場株式	55
合計	101

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

[1株当たり情報に関する注記]

1株当たり純資産額 820円62銭

1株当たり当期純利益 29円81銭

[重要な後発事象に関する注記]

該当事項はありません。

(注) 連結注記表における記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	16,859	流動負債	2,320
現金及び預金	6,827	支払手形	14
受取手形	1,472	買掛金	1,174
売掛金	4,829	短期借入金	25
有価証券	800	リース債務	0
製品	1,758	未払金	415
仕掛品	23	未払法人税等	1
原材料及び貯蔵品	341	未払費用	223
前払費用	84	製品保証引当金	417
繰延税金資産	244	その他	47
未収入金	150	固定負債	1,993
その他	372	リース債務	1
貸倒引当金	△45	長期預り金	395
固定資産	10,639	長期未払金	15
有形固定資産	4,694	退職給付引当金	1,580
建物	2,223	負債合計	4,314
構築物	23	純資産の部	
機械装置	14	株主資本	22,741
車両運搬具	0	資本金	5,279
工具器具及び備品	201	資本剰余金	6,808
土地	2,230	資本準備金	6,808
リース資産	1	利益剰余金	11,617
無形固定資産	331	利益準備金	679
電話加入権	25	その他利益剰余金	10,937
ソフトウェア	244	別途積立金	2,930
ソフトウェア仮勘定	8	繰越利益剰余金	8,007
その他	52	自己株式	△963
投資その他の資産	5,613	評価・換算差額等	442
投資有価証券	1,722	その他有価証券評価差額金	442
関係会社株式	1,931		
関係会社出資金	597		
敷金	230		
長期前払費用	114		
繰延税金資産	986		
その他	170		
貸倒引当金	△140	純資産合計	23,184
資産合計	27,498	負債純資産合計	27,498

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		24,500
売 上 原 価		14,683
売 上 総 利 益		9,816
販売費及び一般管理費		9,166
営 業 利 益		650
営業外収益		
受取利息及び配当金	207	
雑 収 入	75	283
営業外費用		
支 払 利 息	5	
雑 損 失	52	57
経 常 利 益		875
特別利益		
投資有価証券売却益	141	141
特別損失		
投資有価証券評価損	222	
製品保証引当金繰入額	417	
関係会社貸倒引当金繰入額	127	767
税 引 前 当 期 純 利 益		249
法人税、住民税及び事業税	40	
法人税等調整額	△431	△391
当 期 純 利 益		640

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金			利 益 剰 余 金			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計
					別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成21年3月31日残高	5,279	6,808	—	6,808	679	2,930	8,044	11,653
事業年度中の変動額								
剰余金の配当							△ 677	△ 677
当期純利益							640	640
自己株式の取得			△0	△0				
自己株式の処分			0	0			△0	△0
自己株式処分差損の振替								
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	△36	△36
平成22年3月31日残高	5,279	6,808	—	6,808	679	2,930	8,007	11,617

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成21年3月31日残高	△960	22,782	169	169	22,951
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△677			△677
当期純利益		640			640
自己株式の取得	△4	△4			△4
自己株式の処分	0	0			0
自己株式処分差損の振替		—			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）			273	273	273
事業年度中の変動額合計	△3	△40	273	273	233
平成22年3月31日残高	△963	22,741	442	442	23,184

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 重要な資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの：決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの：移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

製 品：月次総平均法

仕 掛 品：個別法

原 材 料：総平均法（ただし、一部原材料については最終仕入原価法）

貯 蔵 品：最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備含む）：定額法

建 物 以 外：定率法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）：定額法

(3) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

: 定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退 職 給 付 引 当 金：従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は254百万円であります。

(3) 製品保証引当金：製品の無償修理費用に備えるため、個別の見積りに基づき、将来発生する修理費用の見積額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

[貸借対照表に関する注記]

1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,481百万円

2. 有形固定資産の減損損失累計額
該当事項はありません。

3. 偶発債務

保証債務

関係会社の銀行借入金に対し、次の債務保証を行っております。

被保証者	保証金額 (外貨額)	被保証債務の内容
得技電子(深圳)有限公司(中国)	34百万円 (US\$ 370千) 34百万円 (RMB 2,500千)	銀行の借入保証
計	68百万円	

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 1,597百万円
長期金銭債権 140百万円
短期金銭債務 993百万円

[損益計算書に関する注記]

関係会社との取引高

売上高 4,980百万円

仕入高等 11,782百万円

営業取引以外の取引高 216百万円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数	
普通株式	1,659,417株

[税効果会計に関する注記]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
たな卸資産	56百万円
繰越欠損金	12百万円
製品保証引当金	169百万円
貸倒引当金	82百万円
退職給付引当金	642百万円
長期未払金（役員退職慰労金）	6百万円
関係会社株式評価損	565百万円
投資有価証券評価損	119百万円
減損損失	2百万円
その他	11百万円
繰延税金資産 小計	1,668百万円
評価性引当額	△123百万円
繰延税金資産 合計	1,544百万円
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	306百万円
その他	7百万円
繰延税金負債 合計	313百万円
繰延税金資産の純額	1,230百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳

国内の法定実効税率	40.6%
(調整)	
永久に損金に算入されない項目	3.7%
永久に益金に算入されない項目	△27.3%
住民税均等割額	19.6%
外国税額控除	△1.1%
評価性引当額	△190.8%
その他	△1.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△156.8%

[リースにより使用する固定資産に関する注記]

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

1. リース資産の内容

有形固定資産

主として販売設備（工具器具及び備品）であります。

2. リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	<u>工具器具及び備品</u>
取得価額相当額	53百万円
減価償却累計額相当額	31百万円
期末残高相当額	<u>22百万円</u>

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1	年	内	10百万円
1	年	超	12百万円
		計	<u>22百万円</u>

なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 当事業年度の支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	17百万円
減価償却費相当額	17百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

[関連当事者との取引に関する注記]

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注) 3	科目	期末残高
子会社	アコース(株)	所有 直接 100%	当社製品の 製造委託	音響機器の仕入 (注) 1	製品仕入 3,708	買掛金	328
	TOA エンジニアリング(株)	所有 直接 100%	当社製品の 販売・設計 ・施工	音響・セキュリティ機 器のエンジニアリング および施工 (注) 1	製品仕入 1,843	買掛金	311
	TOA ELECTRONICS, INC.	所有 直接 100%	当社製品の 販売	音響・セキュリティ 機器の販売 (注) 2	製品売上 827	売掛金	282
	TOA Electronics Europe G. m. b. H.	所有 直接 100%	当社製品の 販売	音響・セキュリティ 機器の販売 (注) 2	製品売上 1,503	売掛金	452

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社製品の仕入価格については毎期、市場価格から算定した価格並びに子会社から提示された総原価を検討のうえ決定しております。
2. 当社製品の売上価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
3. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税を含めておりません。

[1株当たり情報に関する注記]

1株当たり純資産額	684円37銭
1株当たり当期純利益	18円92銭

[重要な後発事象に関する注記]

該当事項はありません。

(注) 個別注記表における記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成22年 5月17日

T O A 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人
トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝池 勉 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田朝喜 ⑩

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、TOA株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、TOA株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成22年 5月17日

T O A 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人
トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝池 勉 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田朝喜 ⑩

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、TOA株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第62期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第62期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、当期の監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、当期の監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号ロの各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。
- 四 事業報告に記載されている会社の支配に関する基本方針については、指摘すべき事項はありません。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号ロの各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと認めます。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成22年5月20日

TOA株式会社 監査役会

常 勤 監 査 役	西 川 寿 生	Ⓔ
監 査 役	井 上 尚 雄	Ⓔ
監 査 役	細 川 喜 信	Ⓔ

以 上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、次のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

当社は、株主の皆様への利益還元の充実を経営の優先課題の一つとして位置づけております。

利益配分に関しましては、安定的な配当を基本において、財務体質の強化をはかるとともに、業績動向を勘案しつつ株主への利益還元をはかってまいります。

(1) 配当財産の種類

金銭といたします。

(2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金10円 総額338,772,180円

なお、中間配当金として10円をお支払いしておりますので、当期の年間配当金は1株当たり20円となります。

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成22年6月28日

第2号議案 定款一部変更の件

1. 提案の理由

当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、あらかじめ補欠監査役の選任を予定しております。また、当社は、監査役の期差任期を導入しております。補欠監査役が監査役に就任した場合にも期差任期を維持するため、任期満了前に退任した監査役の補欠として選任される監査役の任期を退任監査役の任期の満了する時までとする定款の規定を新設するものです。

2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更部分を示します。)

現 行 定 款	変 更 案
<p style="text-align: center;">第5章 監査役および監査役会</p> <p>(任期) 第32条 監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする。 (新 設)</p>	<p style="text-align: center;">第5章 監査役および監査役会</p> <p>(任期) 第32条 監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする。 <u>2. 任期の満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了する時までとする。</u></p>

第3号議案 取締役3名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役西浦進氏、川野兼義氏、増野善則氏が任期満了となります。

つきましては、取締役3名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
1	増野 善則 (昭和34年1月2日生)	昭和57年4月 当社入社 平成12年4月 TOA (HONG KONG) LIMITED社長 平成16年6月 当社海外営業統括部長 平成17年6月 当社執行役員海外営業本部海外営業統括部長 平成18年11月 当社執行役員海外営業本部海外営業部長 平成19年4月 当社執行役員海外営業本部長 平成20年6月 当社取締役、執行役員 平成21年4月 当社取締役、執行役員海外営業本部長 平成22年4月 当社取締役、常務執行役員海外営業本部長 (現任)	6,000株
2	畠中 敏彦 (昭和30年12月23日生)	昭和53年4月 当社入社 平成13年4月 当社技術本部研究開発部長 平成15年11月 タケックス株式会社社長 平成18年11月 当社セキュリティ開発本部セキュリティ開発部長 平成20年6月 当社執行役員セキュリティ開発本部セキュリティ開発部長 平成22年4月 当社執行役員セキュリティ開発本部長 (現任)	3,000株
3	寺前 順一 (昭和31年6月30日生)	昭和55年4月 当社入社 平成14年4月 TOA VIETNAM CO., LTD. 社長 平成18年4月 PT. TOA GALVA INDUSTRIES. 社長 平成20年4月 PT. TOA GALVA INDUSTRIES. 社長兼PT. TOA GALINDRA ELECTRONIC S. 社長 平成21年4月 当社SCM本部副本部長兼生産部長 平成21年6月 当社執行役員SCM本部長兼生産部長 (現任)	8,000株

(注) 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

第4号議案 監査役1名選任の件

本総会終結の時をもって、監査役細川喜信氏が任期満了となります。
 つきましては、監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。
 なお、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。
 監査役候補者は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、地位および重要な兼職の状況	所有する当社の 株式数
あんどう いへいじ 安藤猪平次 (昭和11年10月18日生)	昭和41年4月 弁護士登録 昭和44年1月 安藤法律事務所(現六甲法律事務所)開設 所長(現任) 昭和52年4月 神戸地方裁判所民事調停委員 昭和53年4月 神戸弁護士会(現兵庫県弁護士会)副会長 昭和54年4月 兵庫県建築紛争審査会委員 昭和62年10月 兵庫県地方労働委員会(現兵庫県労働委員会)公益委員 平成6年4月 兵庫県弁護士会会長 平成10年4月 日本弁護士連合会副会長 平成12年2月 兵庫県労働委員会会長	—

- (注) 1. 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
 2. 候補者安藤猪平次氏は社外監査役の候補者であります。
 3. 安藤猪平次氏を、社外監査役候補者とした理由は、同氏は弁護士の資格を有しており、法曹界での豊富な経験と培われた専門的な知識等を有しており、この経験を活かし、監査役として役割を果たすことが期待できるためであります。
 なお、同氏は、過去に社外役員となること以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、上記の理由により社外監査役として、その職務を適切に遂行していただけると判断しております。
 4. 安藤猪平次氏が監査役に選任された場合、当社定款の規定に基づき、当社は同氏との間で、会社法第427条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

第5号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項の規定に基づき、あらかじめ補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、地位および重要な兼職の状況	所有する当社の 株式数
あしだ まさあき 芦田 正明 (昭和22年7月24日生)	昭和38年4月 山村硝子株式会社入社 昭和58年4月 山村硝子株式会社退社 昭和58年4月 ライフワークラボラトリー設立 主宰 昭和60年4月 ウェルネス研究所(改称) 所長 昭和63年6月 株式会社ウェルネス研究所(改組) 所長(現任)	—

- (注) 1. 当社は、候補者が代表取締役を務める株式会社ウェルネス研究所にコンサルティング業務を委託しております。
2. 候補者芦田正明氏は補欠の社外監査役候補者であります。
3. 芦田正明氏を、補欠の社外監査役候補者とした理由は、同氏は人材開発におけるキャリア・コンサルタントとして豊富な経験を有しており、この経験を活かし、監査役として役割を果たすことが期待できるためであります。
4. 芦田正明氏が監査役に就任された場合、当社定款の規定に基づき、当社は同氏との間で、会社法第427条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

以 上

<メモ欄>

株主総会会場ご案内

会 場 神戸市中央区港島中町七丁目 2 番 1 号
当社本店 XEBEC (ジーベック) ホール
電話 078 (303) 5620

交通機関 ポートライナー (北埠頭行き) 中埠頭駅下車西側へ徒歩約 3 分
(三宮駅から約 17 分)

